社会福祉法人　須崎福祉会　定款

第　１　章　　総　則

（目　的）

第１条　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）第一種社会福祉事業

（イ）特別養護老人ホームの経営

（２）第二種社会福祉事業

（イ）老人短期入所事業の経営

（ロ）老人デイサービス事業の経営

（３）介護保険法に基づく地域支援事業

（名　称）

第２条　この法人は、社会福祉法人須崎福祉会という。

（経営の原則等）

第３条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第４条　この法人の事務所を高知県須崎市上分丙１７５８番地２に置く。

第　２　章　　評議員

（評議員の定数）

第５条　この法人に評議員７名を置く。

（評議員の選任及び解任）

第６条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

２　評議員選任・解任委員会は、監事１名、事務局員１名、外部委員２名の合計４名で構成する。

３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の

運営についての規程は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

（評議員の任期）

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された評議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第8条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第 3 章 評議員会

（構成）

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

（権限）

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

(4) 定款の変更

(5) 残余財産の処分

(6) 基本財産の処分

(7) 社会福祉充実計画の承認

(8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に 1 回開催する

ほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第12条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第13条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

４　第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第　４　章　　役員及び職員

（役員の定数）

第15条　この法人には、次の役員を置く。

（１）理　事　　６名

（２）監　事　　２名

２　理事のうち１名を理事長とする。

３　理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

（役員の選任）

第16条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

２ 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

２ 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

３ 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２ 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２ 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

３ 理事又は監事は、第１５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（1） 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第21条 理事及び監事に対して、各年度の総額が2,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職 員）

第22条 この法人に、職員を置く。

２ この法人の設置経営する施設の長他重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

３　施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第　５　章　　理　事　会

（構成）

第23条　理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第24条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1)この法人の業務執行の決定

(2)理事の職務の執行の監督

(3)理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第25条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第26条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第27条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第　６　章　　資産及び会計

（資産の区分）

第28条　この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の３種とする。

２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 高知県須崎市上分字左近坊丙１７５８番地２、丙1758番地22、丙1758番地23、丙１７９２番地３、字佐近坊越丙24番地5、丙29番地9、丙29番地10、丙３０番地２、丙３０番地６、丙３０番地８、字池川サコ丙1756番地3所在の特別養護老人ホーム清流荘　園舎

鉄筋コンクリート造陸屋根平家建　１棟

3,133.53平方メートル

鉄骨造鋼板ぶき2階建　　1棟

1階　574.55 平方メートル

2階　587.50平方メートル

(2)　高知県須崎市上分字左近坊丙１７５８番地２、丙１７９２番地３、字佐近坊越丙３０番地２所在の特別養護老人ホーム清流荘

敷　　地

高知県須崎市上分字左近坊丙1758番2			4,656.95平方メートル
同	所	同　字丙1792番3	841.25平方メートル
同	所	字佐近坊越丙30番2	1.410.67平方メートル
同	所	同　字丙30番3	311.00平方メートル
同	所	同　字丙30番6	35.00平方メートル
同	所	同　字丙30番7	8.88平方メートル
同	所	同　字丙30番8	16.00平方メートル
同	所	同　字丙23番3	18.35平方メートル
同	所	同　字丙24番5	729.68平方メートル
同	所	同　字丙29番10	17.65平方メートル
同	所	同　字丙29番9	256.71平方メートル
同	所	字池川サコ丙1756番3	212.37平方メートル
同	所	字左近坊丙1758番22	163.51平方メートル
同	所	同　字丙1758番23	298.00平方メートル
合　　計			8,976.02平方メートル

(3)　高知県須崎市鍛冶町２８番地２所在の老人デイサービスセンター　敷地

高知県須崎市鍛冶町２８番２　　８７４．７９平方メートル

(4)　高知県須崎市鍛冶町２８番地２所在の鉄骨造鋼板ぶき平屋建

老人デイサービスセンターしろやま　　１棟　　３７５．９６平方メートル

３　その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

４　公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

５　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第２項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第29条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、須崎市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場

合には、須崎市長の承認は必要としない。

（１） 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

（２） 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資にかかる担保に限る。）

（資産の管理）

第30条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第31条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２ 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第32条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

２ 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

３ 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第33条　この法人の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第34条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第35条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の３分の２以上の同意がなければならない。

第　７　章　　公益を目的とする事業

（種別）

第36条　この法人は、社会福祉法第２６条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1)　居宅介護支援事業（清流の家居宅介護支援事業所）

２　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の３分の２以上の同意を得なければならない。

（剰余金が出た場合の処分）

第37条　前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第　８　章　　解　　散

（解　散）

第38条　この法人は、社会福祉法第４６条第１項第１号及び第３号から第６号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第39条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第　９　章　　定款の変更

（定款の変更）

第40条　この定款を変更しようとするときは、評議員の決議を得て、須崎市長の認可（社

会福祉法第４５条の３６第２項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を須崎市長に届け出なければならない。

第　１０　章　　公告の方法その他

（公告の方法）

第41条　この法人の公告は、社会福祉法人須崎福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第42条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附　　則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	邑田一郎
理　事	青木　茂
〃	梅原英男
〃	堅田誠文
〃	川田隆雄
〃	小松守雄
〃	下村茂喜
〃	竹下正作
〃	谷脇左代子
〃	矢野裕愛
監　事	西森温光
〃	柳本鶴松

昭和６２年　９月１６日一部改正
平成　３年１２月２０日一部改正
平成　４年　６月１７日一部改正
平成　６年　１月３１日一部改正
平成　８年　２月２６日一部改正
平成　８年　７月　２日一部改正

平成　9年12月　1日一部改正
平成10年　7月24日一部改正
平成12年　3月14日一部改正
平成13年　4月19日一部改正
平成14年　3月12日一部改正
平成15年　4月22日一部改正（県知事の認可のあった日）
平成17年　4月19日一部改正（県知事の認可のあった日）
平成17年10月24日一部改正（県知事の認可のあった日）
平成18年　5月15日一部改正（県知事の認可のあった日）
平成18年　6月27日一部改正（県知事の認可のあった日）
平成22年　2月22日一部改正（県知事の認可のあった日）

平成23年　4月28日一部改正（県知事の認可のあった日）

平成23年　5月26日一部改正（県知事の認可のあった日）

平成23年　6月28日一部改正（県知事の認可のあった日）
平成25年　5月27日一部改正（須崎市長の認可のあった日）
平成25年　8月27日一部改正（須崎市長の認可のあった日）
平成26年　7月22日一部改正（須崎市長の認可のあった日）
平成28年11月24日一部改正　平成29年4月1日から施行する。
平成28年12月25日一部改正　平成29年4月1日から施行する。
令和5年10月25日一部改正（須崎市長の認可のあった日）